

# 広島市学校施設長寿命化計画（概要版）

## 1 学校施設の長寿命化計画の背景・目的等

### (1) 背景と目的

- ① 延床面積が本市のハコモノ資産全体の約 35%を占めている学校施設について、その主たる施設の延床面積のうち、建築後 30 年を経過したものが全体の 8 割を超過し、老朽化対策は喫緊の課題となっている。今後、こうした施設の改築等の時期が一斉に到来するため、計画的な老朽化対策を実施する必要がある。
- ② 中長期的な維持管理・更新等に係る財政負担の軽減・平準化を図りながら、学校施設に求められる機能や性能を確保していくことを目的に、整備内容や時期、財政負担等を示す計画として策定する。  
なお、国（文部科学省）は、令和 3 年度以降の交付金事業について、原則として学校施設の長寿命化計画の策定を事業申請の前提条件とする予定である。

### (2) 計画の位置付け

広島市公共施設等総合管理計画を上位計画とする、学校施設についての更新、維持保全等に関する実施計画

### (3) 計画期間

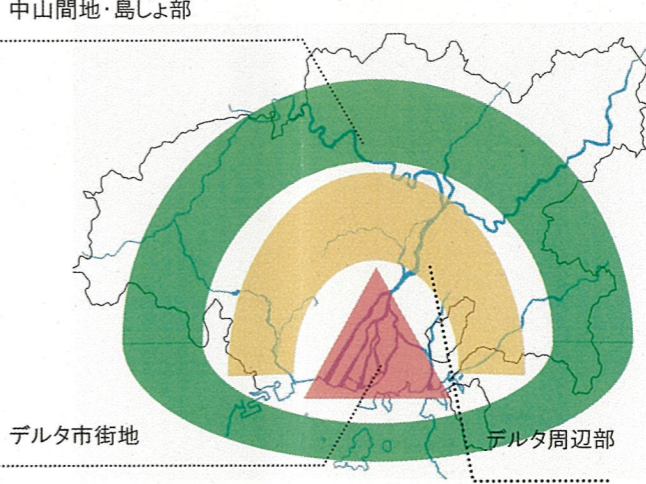
令和 3 年度から令和 12 年度までの 10 年間

### (4) 対象施設

児童生徒等が日常生活を送る主たる施設である校舎・園舎、屋内運動場、寄宿舎、セミナーハウスを対象とする（延床面積が 200 m<sup>2</sup>以下の小規模な建物を除く。）。

- ② 小規模化の傾向は、中山間地・島しょ部の学校や、児童生徒の急増期にデルタ周辺部を中心とする市街地（団地等）において分離・新設した学校で顕在化が著しい。今後の少子化の更なる進展により、小規模化する学校はさらに増加していくことが見込まれる。その中で、複式学級の採用に至るまで極端に小規模化するものも見られる。  
デルタ市街地においては、一部で小規模化の傾向が見られるが、限定的である。

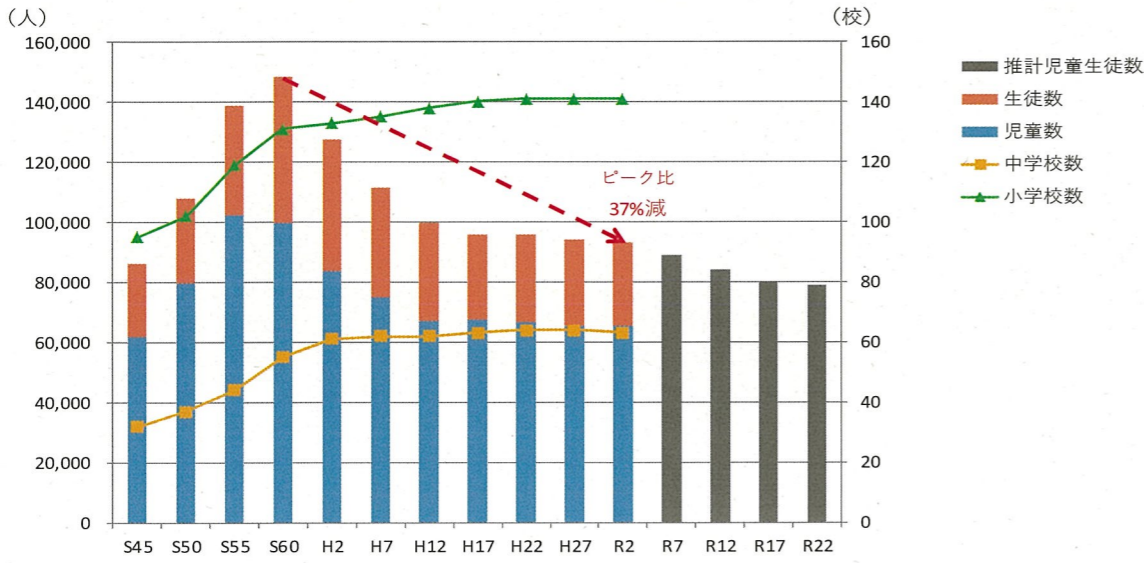
- ③ 他方、近年では、デルタ市街地やデルタ周辺部の一部地域において、大規模な団地開発や急速なマンション建設などによる児童生徒数の増加に対応し、過大規模化した学校が生じている。これらの学校も、少子化の影響により中・長期的には規模が縮小していく見込みであるが、過大規模化した状態が当分の間続く見込みのものもあり、こうした学校が抱える教育環境面での課題も早急に解消する必要が生じている。



## 2 学校施設の実態

### (1) 児童生徒数及び学校数の推移等

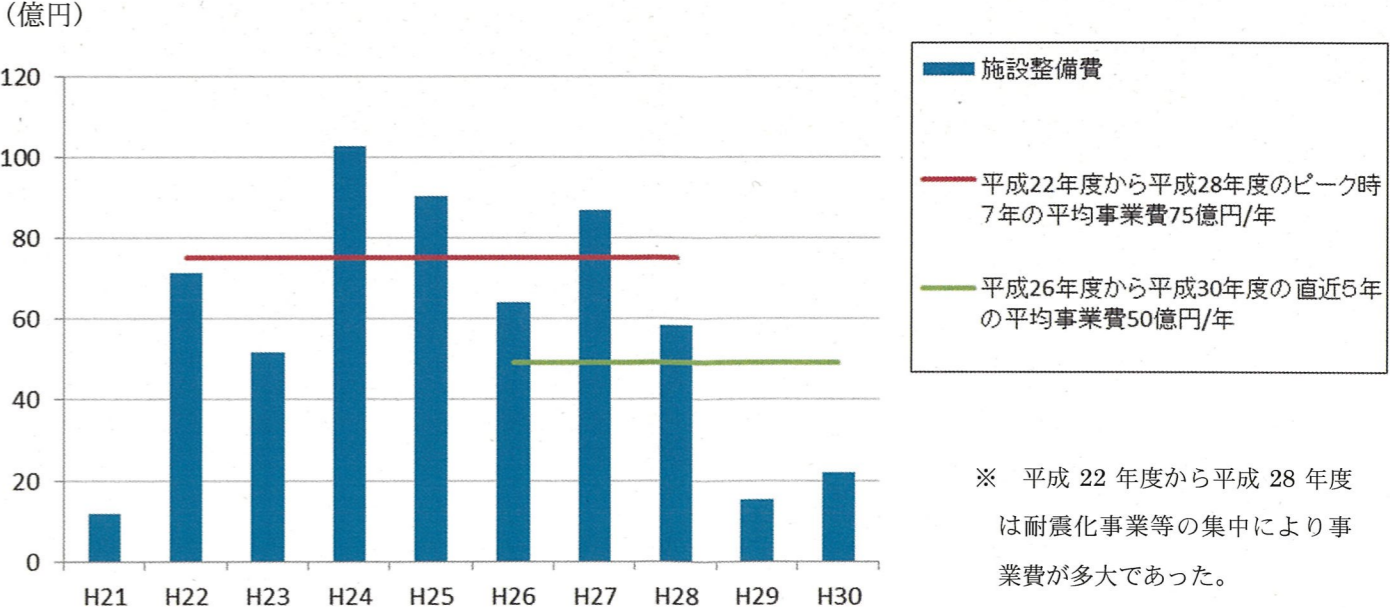
- ① 本市の学校施設の大半を占める小・中学校について、児童生徒数は昭和 60 年代をピークに減少傾向をたどる一方で、学校数は平成に入ってからほとんど変わっていないため、全体的に学校の小規模化が進展している。



※ 推計児童生徒数は、平成 27 年国勢調査に基づく、国立社会保障・人口問題研究所の 5・14 歳人口推計に、令和 2 年 5 月 1 日時点の本市 5・14 歳人口に占める本市児童生徒数の割合を乗じて、教育委員会施設課で作成。

### (2) 施設整備費の推移

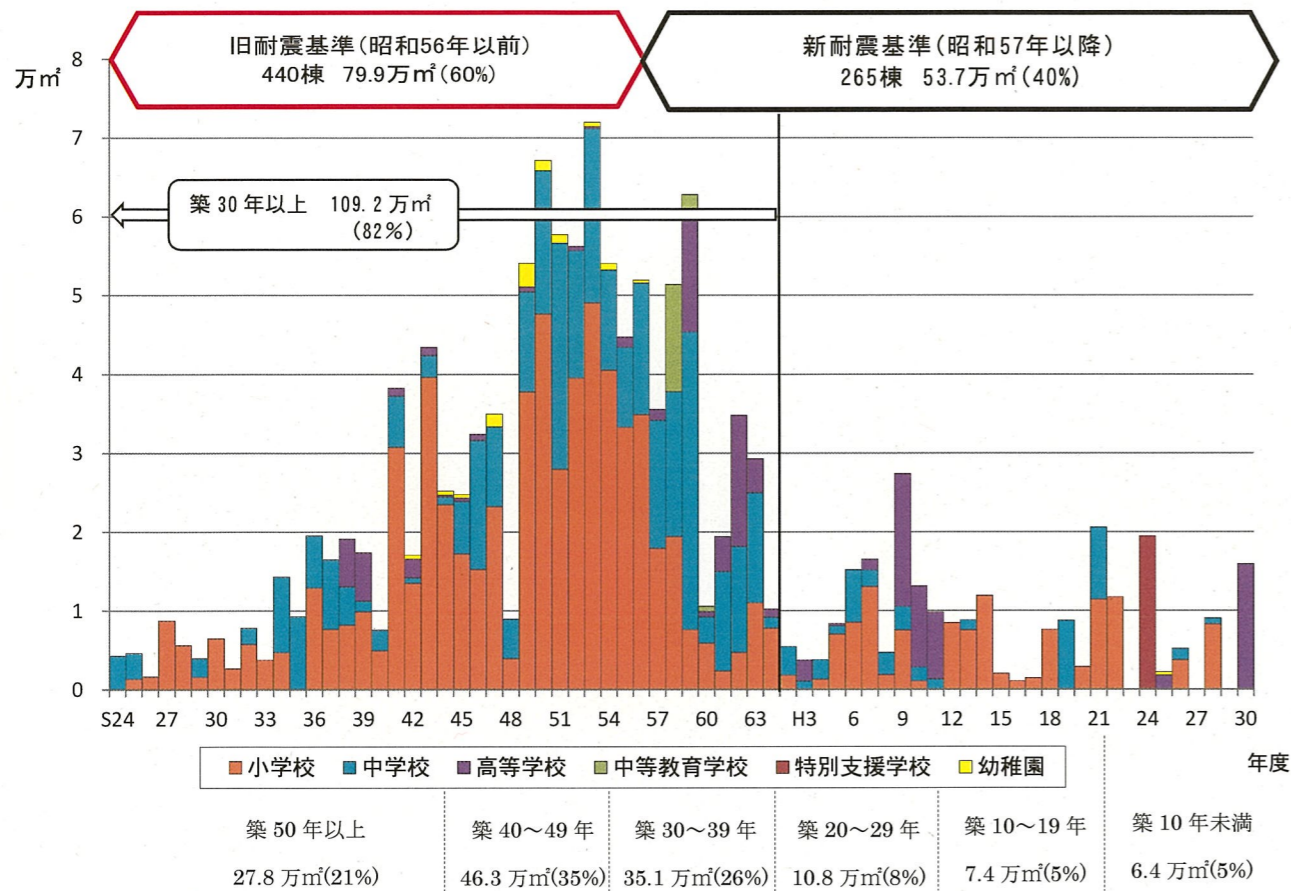
既存の学校施設に関連する経費のうち、設備更新、バリアフリー化などの機能や性能の確保・向上のために要した経費（修繕料や委託料等といった維持管理に係る経常的な経費、新增築や校舎買取に係る経費は除く。）は次のとおり推移している。



※ 平成 22 年度から平成 28 年度は耐震化事業等の集中により事業費が多額であった。

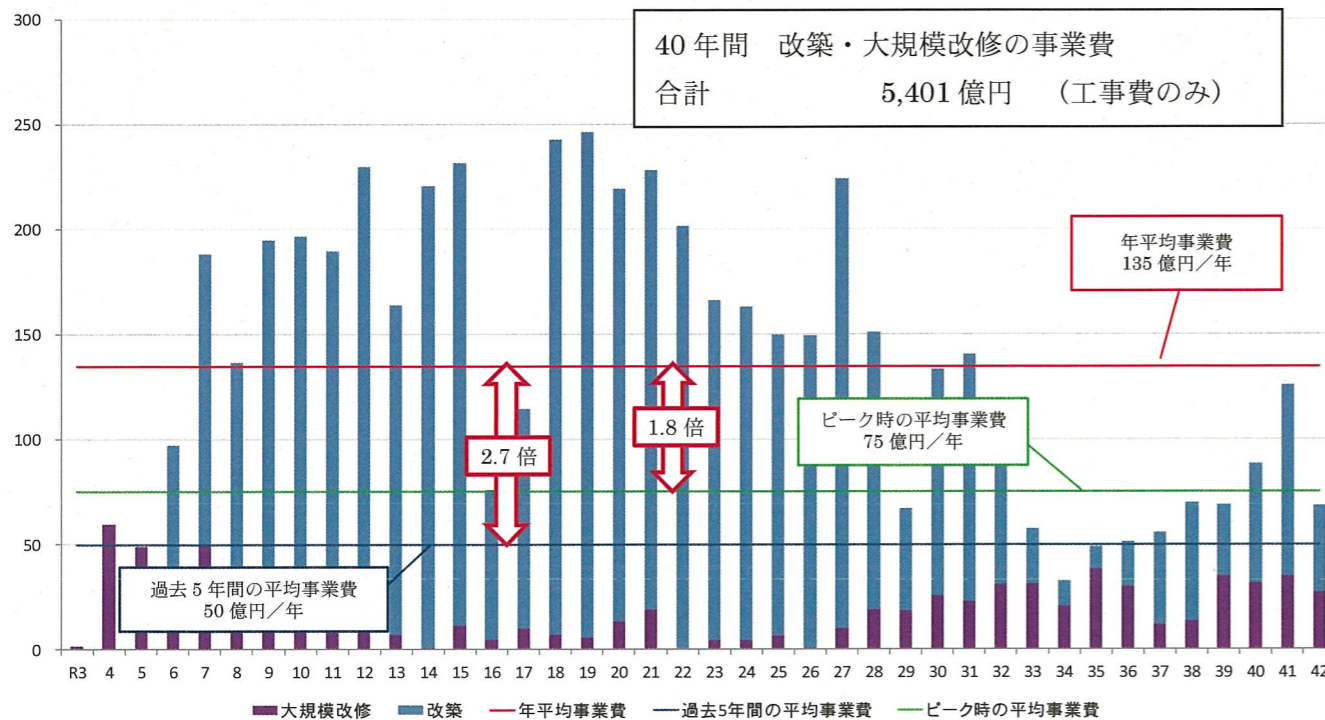
### (3) 学校施設の保有量

昭和40年代から昭和50年代にかけて集中的に整備を行った結果、築30年以上を経過した学校施設の延床面積が全体の8割を超過している。



### (4) 改築・大規模改修の事業費見込み

本市の学校施設は大半を鉄筋コンクリート造が占めており、一般的な耐用年数は築60年といわれている。仮に今後、現在保有する全ての学校施設について、築60年を迎えるものを毎年度、同じ延床面積の施設規模で改築するとした場合、今後40年間に必要となる改築・大規模改修の事業費は5,401億円、年平均135億円にのぼると見込まれる。このため、60年を超えて学校施設を使用できるよう長寿命化を図り、財政負担を軽減・平準化していくことが必要となる。



## 3 学校施設整備の基本的方針

### (1) 基本的考え方

① 本計画においては、原則として、今後も引き続き学校施設として利用していくことが見込まれるものを対象とする。小規模化が見込まれる学校等については、以下の学校種・地域区分ごとに、地域と丁寧に議論を重ねながら検討を行ったうえで、長寿命化等の整備に着手する。

#### ア 小・中学校

##### (ア) 中山間地・島しょ部の学校

地域コミュニティの活性化における学校の重要性を踏まえつつ、教育面の課題解消を図りながら、児童生徒数や地理的条件等を考慮して一定の地域ごとに学校を存続させていくことについて検討する。

##### (イ) デルタ周辺部を中心とする市街地 (団地等) の分離・新設校

児童生徒の通学方法も考慮しながら、原則として分離前の学校の通学区域を視野に入れた適正配置の検討を行う。

##### (ロ) デルタ市街地の学校

通学区域が隣接する学校との統廃合を視野に入れた適正配置の検討を行う。

#### イ 高等学校・中等教育学校・特別支援学校・幼稚園

「広島市ハイスクールビジョン (平成28年11月)」や「広島市幼児教育・保育ビジョン (令和2年3月)」などにおける在り方の検討や対応方針を踏まえ、その方向性に応じた整備を行う。

② デルタ市街地・デルタ周辺部の一部地域において急速に児童生徒数が増加し大規模化した学校のうち、屋内運動場やグラウンドについて、児童生徒一人当たりの面積が著しく狭い状況が当分の間継続すると見込まれる場合は、通学区域の弾力化などによるクラス増の緩和の検討・実施を図りつつ、良好な教育環境を確保するため、個別に施設の再配置等の整備を検討する。

③ 長寿命化等の整備に当たっては、一般的な耐用年数である築60年を超えて学校施設を使用できるようにするとともに、財政負担の軽減・平準化を図る。

### (2) 整備の基本的方針

#### ① [目標使用年数]

学校施設の目標とする使用年数 (目標使用年数) を原則80年に設定する。

#### ② [予防保全への転換]

学校施設を目標使用年数まで安全に使用していくため、従来の事後保全 (機能や性能に支障を来した後に対策すること) から予防保全 (機能や性能に支障を来す前に対策すること) を取り入れた維持保全に転換する。

#### ③ [大規模改修]

外壁・屋上防水層などの予防的な外部改修工事を中心とした改修を築20年目、40年目、60年目に実施することを基本とし、それぞれ10年間の幅を持たせた期間の中で事業費の平準化を行いながら実施する。その際、電気・ガス・水道設備や内装などの改修・更新を併せて行う。

なお、既に築40年以上を経過した施設については、目標とする80年の使用期間に耐えうる躯体の健全性を有していないものもあることから、60年目の大規模改修を前倒して実施するなど、なるべく長く施設を使用することを検討する。

また、設備の改修・更新時期が建物の改修時期と一致しない場合は、大規模改修等とは異なる時期での改修・更新を検討する (近年整備した空調など)。

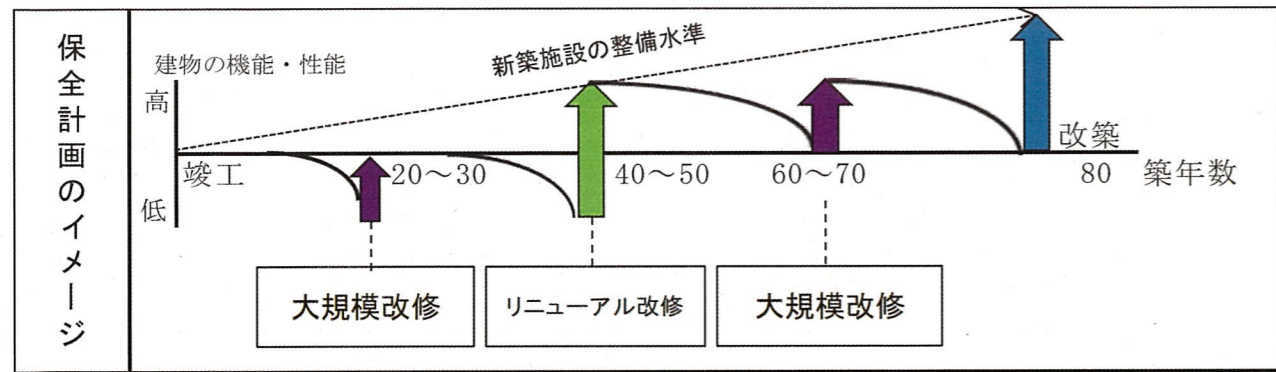
#### ④ [リニューアル改修]

築40年目の大規模改修では、改修後30年以上の使用を見込み、躯体の耐久性を向上させるとともに、建物を内部・外部ともに全面的に改修する。また、この機会をとらえ、その時代の新築施設の整備水準に近づける。

#### ⑤ [改築その他]

目標使用年数である80年を迎える時点において、引き続き学校施設として使用するものについては、改築を行う。

近年、小・中学校の普通教室等に空調を一斉に整備したように、学校施設に対する社会的要請に応じて行う整備については、その必要性や国や他都市の動向を踏まえて、随時この計画とは別途実施する。



#### 4 基本の方針を踏まえた整備内容

20年ごとに実施する大規模な保全工事の整備内容は下表を基本としながら、改修に係る費用や構造上の可否などを踏まえて個別に決定する。

【整備内容の主な例】

項目	大規模改修 (築 20～30 年目)	リニューアル改修 (築 40～50 年目)	大規模改修 (築 60～70 年目)
構造躯体	—	コンクリートの中酸化対策など	—
外壁・屋上防水層	全面改修	全面改修	全面改修
電気・ガス・水道	劣化部改修	更新	劣化部改修
内装	劣化部改修	更新	劣化部改修
空調	更新	更新	更新

#### 老朽化への対応例



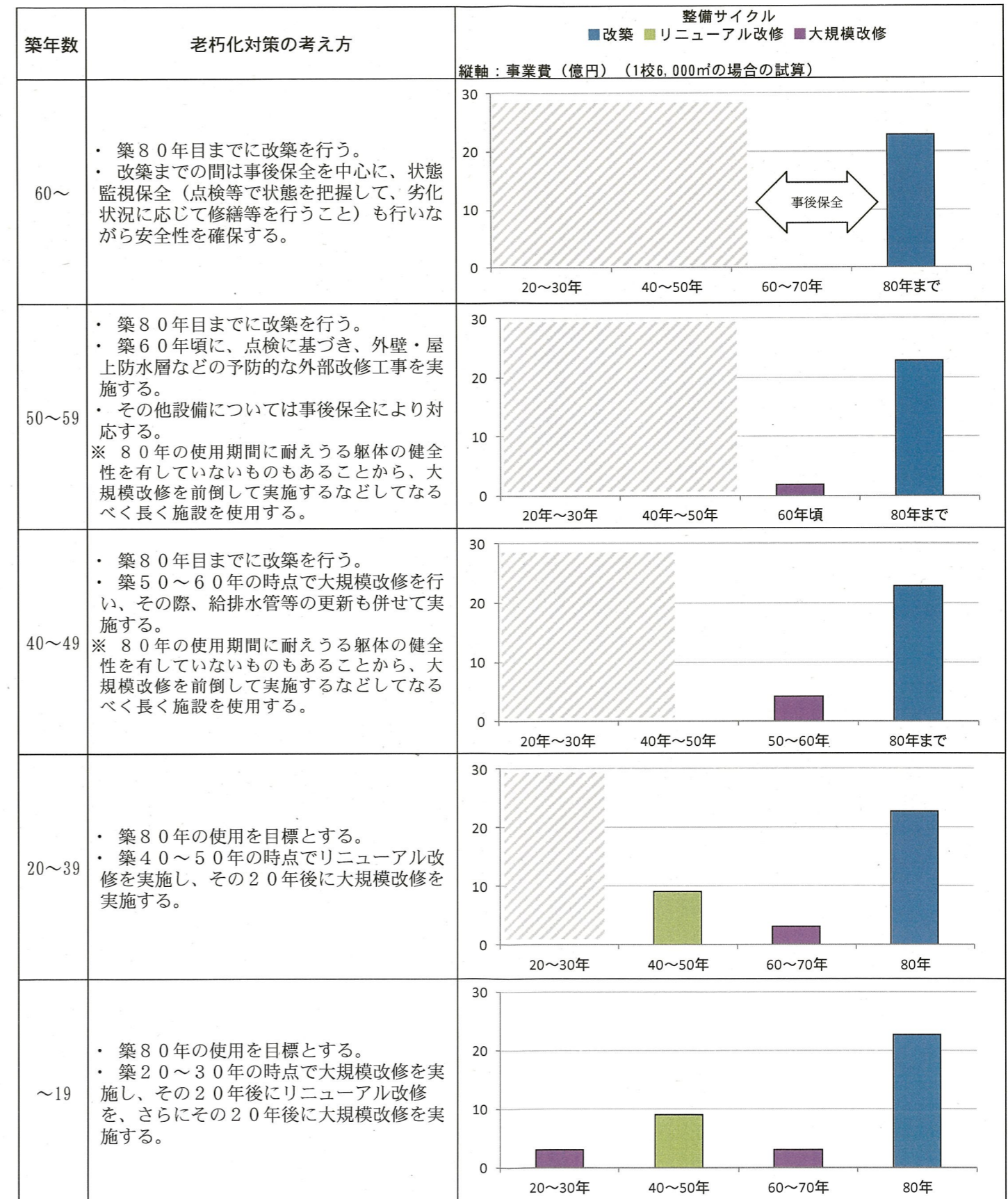
#### 新築施設の整備水準に近づける例



#### 5 長寿命化の実施計画

##### (1) 築年数に応じた整備時期

「3 学校施設整備の基本的方針」を踏まえ、学校施設の築年数（令和2年度現在）に応じた整備の実施時期を次のとおり設定する。



(2) 基本的な整備工程

大規模改修については、1年目に設計を行い、2年目から工事に着手する。リニューアル改修及び改築については、1～3年目に工事計画の立案や設計等を行い、4年目から工事に着手する。

区分	1年目	2年目	3年目	4年目
大規模改修	実施設計	工事		
リニューアル改修	躯体の健全性調査	基本・実施設計	→	工事 →
改築	基本計画	基本・実施設計	→	工事 →

(3) 今後の事業費見込み

- ① 「3(2) 整備の基本的方針」に沿った毎年度の事業量を基に今後の事業費見込みを試算する。なお、大規模改修及びリニューアル改修に係る事業費については、他の学校施設整備にかかる費用や国の財源措置の活用も視野に入れていることから、また、改築に係る事業費については、実施に当たり適正配置の検討状況等を踏まえる必要があることから、いずれも実際の額は毎年度の予算編成において決定することになる。
- ② 今後40年間を試算した結果、年間平均事業費は令和3年度から令和12年度までの10年間は48億円/年となり、過去5年間の平均事業費（50億円/年）と大きく変わらない範囲で推移する見込みとなっているが、令和15年度以降、事業費が増大し、40年間では92億円/年と、過去5年間（50億円/年）の約1.8倍、ピーク時（75億円/年）の約1.2倍となる。
- ③ 40年間の総事業費は3,674億円（92億円/年）となり、一般的な耐用年数である築60年で改築を行っていく場合（5,401億円、135億円/年）と比較して、約3割にあたる1,727億円（43億円/年）の縮減となる。  
 今後、さらなる事業費の縮減に向けて、整備手法の検討や、空き教室の減築、空き教室の地域の共有財産としての活用などの検討などに努めるとともに、国費等の財源確保にも努めていく。

